

宮城県火災共済の現状

平成 27 年 8 月

宮城県火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 平成 26 年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	8
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み	9
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分（又は損失処理）	
6. 資産運用諸表	15
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券の明細	

- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細 (国内企業貸付)
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表.....19

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

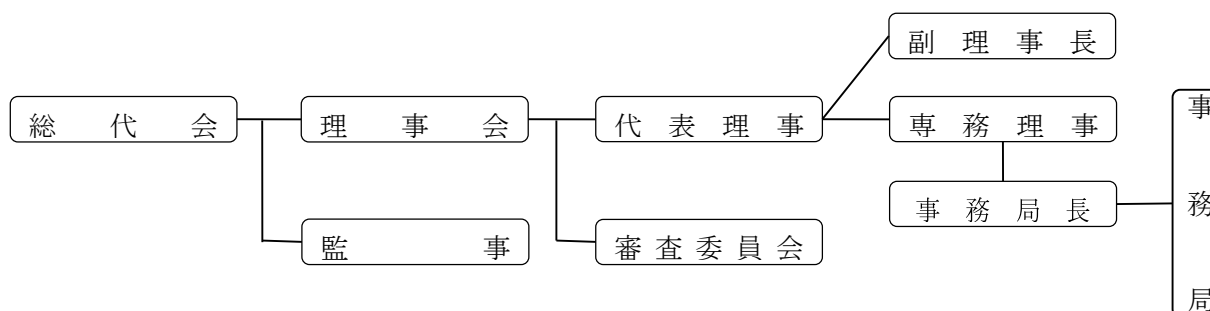
1. 組織の概況

(1) 組織の名称 宮城県火災共済協同組合 略称：宮城県火災共済
 (平成 26 年 10 月 1 日に、宮城県中小企業共済協同組合を吸収合併しました。)

(2) 事務所の所在地
 〒980 - 0011 宮城県仙台市青葉区上杉 1-1 4-2 宮城県商工振興センター 2 階

(3) 組合員数 (平成 27 年 8 月 1 日現在) 27,292 名

(4) 組織機構図 (平成 27 年 8 月 1 日現在)



(5) 役員 (平成 27 年 8 月 1 日現在)

役職	氏名	役職	氏名
理事長	天野 忠正	理事	桜井 秀雄
副理事長	今野 敦之	理事	庄子 泰敏
副理事長	佐藤 浩	理事	須藤 彌代治
専務理事	菅原 雄二	理事	伊本 廣一
理事	岩沼 徳衛	理事	三浦 一泰
理事	高橋 武徳	理事	菊地 保行
理事	小野 宏明	理事	及川 公一
理事	間庭 洋	理事	熊谷 秀一
理事	大崎 勝治	監事	舘股 秀隆
理事	男澤 孝基	監事	佐藤 広行
理事	高橋 勝利	監事	加藤 亨二

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする上記①以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 上記①～④の事業に附帯する事業

(2) 平成 26 年度における事業の概況

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 6,541 件、契約金額 1,206 億 7,756 万円、共済掛金 1 億 4,752 万円、共済金 1 億 1,118 万円、また、解約返戻金は 112 万円であり、正味損害率は 75.9%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 360 万円、共済金 142 万円、また、解約返戻金は 7 万円であり、正味損害率は 40.2%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからオのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有被共済者数は 510 名、契約高は 86 億 5,200 万円、共済掛金は 221 万円、共済金 135 万円、また、解約返戻金は 6 万円であり、正味損害率は 62.8%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は 627 台、契約高は 9 億 4,700 万円、共済掛金は 113 万円、共済金 7 万円、また、解約返戻金は 1 万円であり、正味損害率は 6.0%となりました。

ウ. 所得補償共済

保有被共済者数は 10 名、契約高は 215 万円、共済掛金は 17 万円、共済金 0 円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 0%となりました。

エ. 休業補償共済

保有契約件数は 35 件、契約高は 70 万円、共済掛金は 8 万円、共済金 0 円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 0%となりました。

オ. 中小企業者総合賠償責任共済

契約なし。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会及び東北自動車共済協同組合の受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 2,639 万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 労働災害補償共済

保有被共済者数は 32 名、受託手数料は 7 万円となりました。

イ. 医療総合保障共済

保有被共済者数は99名、受託手数料は33万円となりました。

ウ. 傷害総合保障共済

保有被共済者数は17名、受託手数料は8万円となりました。

エ. 交通事故傷害共済

保有被共済者数は14名、受託手数料は、0円となりました。

オ. 自動車共済

保有契約台数は5,106台、受託手数料は2,591万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料270万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 損害保険ジャパン日本興亜(株)

保有契約件数は299件、代理手数料は237万円となりました。

イ. 三井住友海上火災保険(株)

保有契約件数は54件、代理手数料は29万円となりました。

ウ. あいおいニッセイ(株)

保有契約件数は8件、代理手数料は4万円となりました。

以上の結果、当年度は175万円の純損失金額を計上することになりました。

【参考】平成26年10月1日に吸収合併した宮城県中小企業共済協同組合が実施していた事業の平成26年度の概況

※吸収合併した宮城県中小企業共済協同組合が実施していたその他共済事業、受託事業の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの数値と、合併後の同事業の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの数値を合算したものを記載しています。

① その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金730万円、共済金179万円、また、解約返戻金は9万円であり、正味損害率は24.8%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからオのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有被共済者数は510名、契約高は86億5,200万円、共済掛金は443万円、共済金171万円、また、解約返戻金は7万円であり、正味損害率は39.1%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は627台、契約高は9億4,700万円、共済掛金は234万円、共済金8万円、また、解約返戻金は2万円であり、正味損害率は3.5%となりました。

ウ. 所得補償共済

保有火共済者数は10名、契約高は215万円、共済掛金は40万円、共済金0円、また、解約返

戻金は0円であり、正味損害率は0%となりました。

エ. 休業補償共済

保有契約件数は35件、契約高は70万円、共済掛金は13万円、共済金0円、また、解約戻金は0円であり、正味損害率は0%となりました。

オ. 中小企業者総合賠償責任共済

契約なし。

② 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会及び東北自動車共済協同組合の受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料5,394万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 労働災害補償共済

保有被共済者数は32名、受託手数料は14万円となりました。

イ. 医療総合保障共済

保有被共済者数は99名、受託手数料は65万円となりました。

ウ. 傷害総合保障共済

保有被共済者数は17名、受託手数料は14万円となりました。

エ. 交通事故傷害共済

保有被共済者数は14名、受託手数料は4万円となりました。

オ. 自動車共済

保有契約台数は5,106台、受託手数料は5,297万円となりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
経常収益	488,134,702	397,081,158	343,517,082	346,930,598	408,601,294	
経常利益	42,812,385	13,251,311	381,010	1,325,316	△ 1,448,326	
当期純利益	41,012,385	4,757,238	29,821	314,708	△ 1,751,326	
出資金	329,216,100	328,620,300	324,872,700	323,863,200	333,844,500	
出資口数(口)	1,097,387	1,095,401	1,082,909	1,079,544	3,338,445	
純資産額	778,828,148	782,929,586	778,611,807	777,617,015	835,869,248	
総資産額	967,123,664	961,060,477	927,006,452	922,805,882	956,550,111	
責任準備金残高	114,458,870	89,514,443	81,404,321	77,327,132	77,916,547	
貸付金残高	0	0	0	0	0	
有価証券残高	514,199,400	544,109,300	544,068,700	558,950,100	609,019,500	
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	—	—	—	—	8,995.00	
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0	0
	利用分量 配当金	0	0	0	0	0
職員数(人)	12	12	12	12	10	
正味収入共済掛金	114,059,090	74,656,236	76,954,370	76,804,525	76,653,532	
組合員以外の者の共 済事業の利用の割合 (%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
火災共済事業	3.9	4.0	4.2	4.6
保険会社の代理業	20.1	13.4	27.3	16.5

事 業	平成26年度
火災共済事業	4.5
その他共済事業	7.0
受託事業	14.2
保険会社の代理業	5.1

※上記の正味収入共済掛金とは、(共済掛金+再共済返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

【参考】平成26年10月1日に吸収合併した宮城県中小企業共済協同組合の指標

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	63,500,405	69,612,388	68,448,351	65,148,293	35,556,590
経常利益	2,878,068	8,327,107	8,254,229	4,890,695	△ 738,333
当期純利益	2,628,068	5,727,107	6,037,982	3,590,695	△ 830,833
出資金	7,666,500	10,747,000	10,762,000	10,844,500	11,133,600
出資口数(口)	15,333	21,494	21,524	21,689	22,267
純資産額	45,584,157	52,031,415	58,084,397	61,757,592	62,046,692
総資産額	59,658,735	67,931,359	73,057,915	75,410,918	87,197,183
責任準備金残高	3,680,771	3,913,426	3,788,775	3,747,549	3,681,574
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	30,094,000	40,100,000	50,100,000	50,100,000	50,100,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	7,620.8	6,272.7	7,371.1	5,973.2	-
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0
	利用分量 配当金	2,360,349	0	0	0
職員数(人)	12	12	12	12	10
正味収入 共済掛金	3,409,181	3,628,278	3,375,023	3,314,457	1,601,469
組合員以外の者の共済事 業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	6.2	5.4	4.9	4.7	3.7
自動車事故費用共済	19.1	17.4	15.5	15.3	14.8
所得補償共済	0	0	0	0	0
休業補償共済	0	0	0	0	0
中小企業者 総合賠償責任共済	—	—	—	—	—

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済戻戻金) - (解約戻戻金+その他戻戻金+再共済料) の計算式から算出しました。

※平成26年度の数値は、上期分のみ数値になります。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成 26 年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は 8,995.0%となっています。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	63,622,484	66,573,126
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	58,166,897	60,805,800
異常危険準備金	5,455,587	5,767,326
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	2,130,278	1,480,229
一般共済リスク(R1)	249,959	333,583
巨大災害リスク(R2)	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-
財産運用リスク(R4)	2,068,857	1,406,409
経営管理リスク(R5)	46,376	34,800
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	5,973.20	8,995.00

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第 149 条および第 150 条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を遵守いたします。

(2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、諸規定の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営及び公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆様の安全と信頼を確保するため全役職員が自己責任と迅速な組織対応を基本とし、各種法令、定款、内部諸規定および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでまいります。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

① 共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払い責任は100%日火連に移行しましたが、そのリスク管理については、優良物件の確保に努め、危険な契約は排除するなど共済引受限度並びに引受規定を遵守し、適正な運営管理に努めています。

② 資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

③ 事務リスク

事務リスクについては、事務取扱にかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

当組合では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性および経営の健全性・透

明性の向上を図るため、コンプライアンスマニュアルおよびリスク管理並びに内部監査等のあり方について、協議検討を重ねコンプライアンスおよびリスク管理体制の強化に努めてまいります。

◎ 反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として次のとおり、断固とした姿勢で臨みます。

1. 反社会的勢力の排除に向けて、担当者や担当部署だけでなく、組織全体として対応する。
2. 反社会的勢力とは一切の関係を持たない。また反社会的勢力からの不当な要求は拒絶する。
3. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
4. 反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。
5. 宮城県が制定する暴力団排除条例の遵守に努める。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下の①から④のとおり管理を行っています。

① 火災共済事業

「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合員を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」（以下、「組合員等」という。）以外の利用率が法律で定められた限度（組合員等の利用分量の総額の100分の20）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の契約者数および共済金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

② その他共済事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

③ 受託事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

④ 保険会社の代理店事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

(2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会が紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しております。また、当組合では東北自動車共済協同組合の自動車共済を取り扱っており、自動車事故賠償に関わる

紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターをご利用いただけます。併せて、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎ 紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会
03-5368-5757

◎ 自動車事故賠償に関わる紛争について
公益財団法人交通事故紛争処理センター

◎ ご相談・苦情の受付先

宮城県火災共済協同組合
022-263-1265

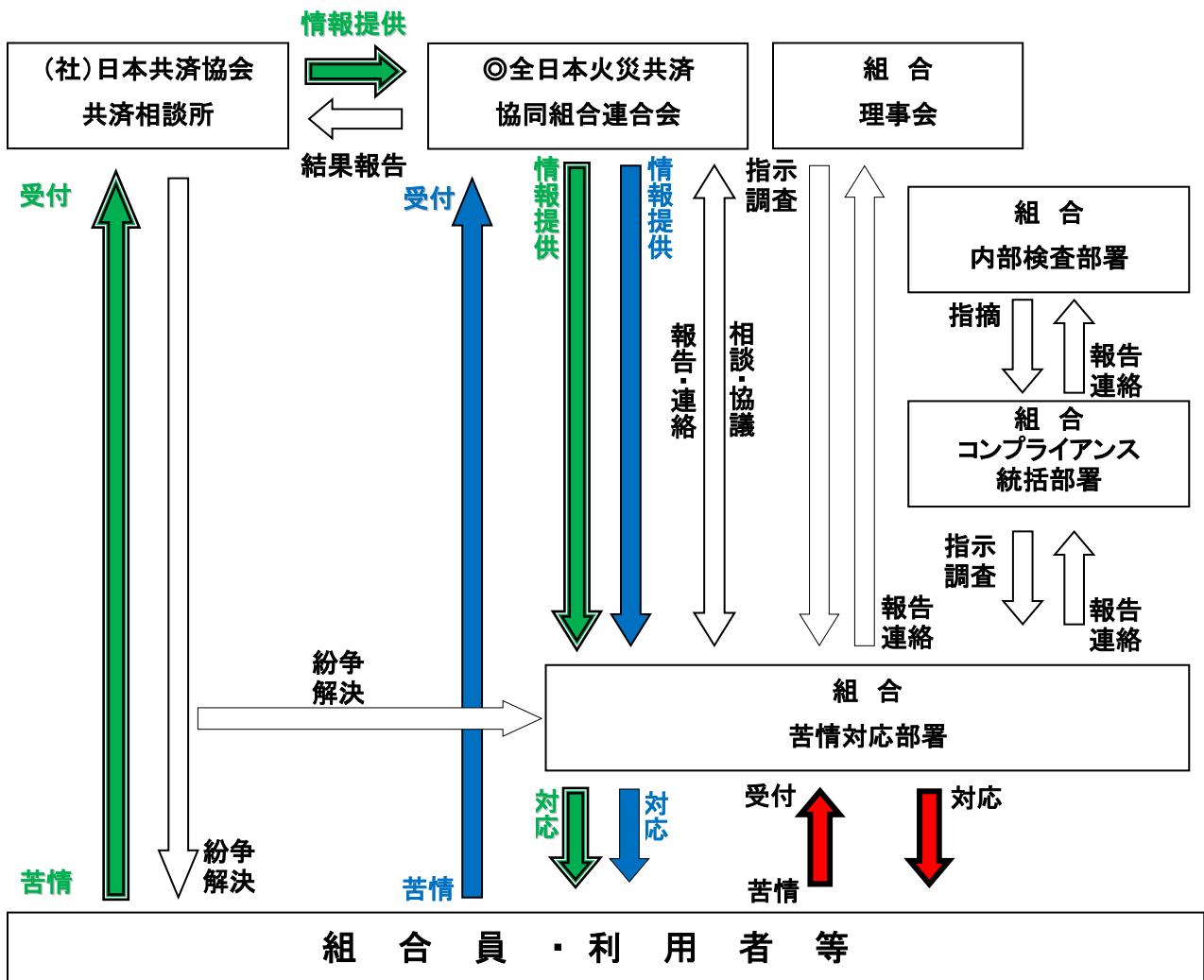
全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター
0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 その他共済相談受付センター
0120-511077

東北自動車共済協同組合 お客様相談受付センター
0120-783261

〔当組合における苦情対応の体制〕

宮城県火災共済協同組合



火災共済の相談・苦情窓口のご案内

当組合では、ご利用の皆様にも、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記の窓口において、ご相談および苦情を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

1. まずは当組合までお申し出ください。

連絡先：宮城県火災共済 相談受付コーナー
電話番号：022-263-1265(代)

2. 当組合にお申し出いただいても、ご納得のいただけない場合は、下記までご連絡ください。

火災共済についてのご相談・苦情 ⇒ 全日本火災共済協同組合連合会(日火連)
電話番号 0120-562630(フリーダイヤル)

3. 苦情などのお申し出につきましては、当組合を中心に日火連および共済連がそれぞれ連携を図りながら対応いたしますが、ご納得のいただけない場合には、下記の社団法人日本共済協会 共済相談所へご相談いただくこともできます。社団法人日本共済協会では、審査委員会を設置しており、裁定または仲裁により、解決支援業務を行います。

社団法人 日本共済協会 共済相談所 03-5368-5757
〒160-0008 東京都新宿区三栄町 23 番 1 号 ライラック三栄ビル

※各受付時間は9時～12時 13時～17時(土・日・祝日、12月29日から1月3日を除く)

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度		増減額	前年度比
	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		
経常収益	346,930,598	408,601,294	61,670,696	17.78		
事業収益	343,486,872	405,645,389	62,158,517	18.10		
共済掛金	153,358,911	151,113,930	△ 2,244,981	△ 1.46		
再共済収入	0	1,260,100	1,260,100	—		
再共済金	(0)	(1,260,100)	(1,260,100)	—		
再共済返戻金	(0)	(0)	(0)	—		
その他収入	(0)	(0)	(0)	—		
連合会収入	105,471,713	111,752,130	6,280,417	5.95		
連合会共済金	(103,600,747)	(111,177,077)	(7,576,330)	7.31		
連合会解約返戻金	(1,858,867)	(546,396)	(△1,312,471)	△ 70.61		
連合会その他返戻金	(12,099)	(28,658)	(16,559)	136.86		
共済金戻入	229,630	(0)	△ 229,630	△ 100.00		
受託事務手数料	0	26,396,543	26,396,543	—		
保険業務代理事業収益	2,722,297	2,698,535	△ 23,762	△ 0.87		
支払準備金戻入	0	88,474	88,474	—		
責任準備金戻入	81,404,321	80,696,967	△ 707,354	△ 0.87		
(内 異常危険準備金戻入)	(0)	(0)	(0)	—		
退職引当金戻入	0	31,578,710	31,578,710	—		
役職員退職手当積立金戻入	300,000	60,000	△ 240,000	△ 80.00		
事業外収益	3,443,726	2,955,905	△ 487,821	△ 14.17		
利息および配当金収入	3,335,021	2,823,374	△ 511,647	△ 15.34		
有価証券償還益	2,000	40,000	38,000	1,900.00		
雑収入	106,705	92,531	△ 14,174	△ 13.28		
経常費用	345,605,282	410,049,620	64,444,338	18.65		
事業費用	345,040,384	409,519,299	64,478,915	18.69		
共済金	103,600,747	112,592,077	8,991,330	8.68		
解約返戻金	3,831,930	1,195,147	-2,636,783	△ 68.81		
その他返戻金	25,050	59,332	34,282	136.85		
再共済料	0	1,987,993	1,987,993	—		
再共済金割戻	0	0	0	—		
連合会共済金割戻	229,630	0	△ 229,630	△ 100.00		
連合会共済掛金	74,568,372	71,792,979	△ 2,775,393	△ 3.72		
満期返戻金	0	0	0	—		
事業費	80,836,253	139,446,816	58,610,563	72.51		
委託業務経費	0	0	0	—		
諸税負担金	361,583	1,738,578	1,376,995	380.82		
減価償却費	2,252,367	2,429,169	176,802	7.85		
保険業務代理事業費用	7,320	40,661	33,341	455.48		
支払準備金繰入	0	320,000	320,000	—		
責任準備金繰入	77,327,132	77,916,547	589,415	0.76		
(内 異常危険準備金繰入)	(0)	(0)	(0)	—		
退職給与引当金繰入	2,000,000	0	△ 2,000,000	△ 100.00		
事業外費用	564,898	530,321	△ 34,577	△ 6.12		
支払利息	0	0	0	—		
有価証券償還損	0	0	0	—		
雑支出	564,898	530,321	△ 34,577	△ 6.12		
経常利益	1,325,316	△ 1,448,326	△ 2,773,642	△ 209.28		
特別利益	0	0	0	—		
有価証券売却益	0	0	0	—		
固定資産売却益	0	0	0	—		
特別損失	10,608	0	-10,608	△ 100.00		
有価証券売却損	0	0	0	—		
固定資産売却損	10,608	0	△ 10,608	△ 100.00		
固定資産除却損	0	0	0	—		
有価証券評価損	0	0	0	—		
税引前当期純利益金額 (又は税引前当期純損失金額)	1,314,708	△ 1,448,326	△ 2,763,034	△ 210.16		
法人税等	1,000,000	303,000	△ 697,000	△ 69.70		
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	314,708	△ 1,751,326	△ 2,066,034	△ 656.49		

(注) 平成26年度の数値は、平成26年10月1日に吸収合併した宮城県中小企業共済協同組合の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの数値を含んでいません。

(3) 剰余金処分（又は損失処理）

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	20,338,168	17,669,101
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	314,708	△ 1,751,326
前期繰越剰余金	20,023,460	19,420,427
組合積立金取崩額	0	0
利益準備金取崩額	0	0
特別積立金取崩額	0	0
役員及び職員退職手当積立金取崩額	0	0
剰余金処分別	100,000	0
利益準備金	100,000	0
特別積立金	0	0
出資配当金	0	0
利用分量配当金	0	0
役員及び職員退職手当積立金	0	0
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	20,238,168	17,669,101

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	142,544,031	16.60	100,281,535	11.56
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	558,950,100	65.11	609,019,500	70.19
公社債	544,950,100		594,919,500	
株 式	14,000,000		14,100,000	
投資信託	0		0	
関係団体出資金	156,985,000	18.29	158,302,000	18.24
預託金	41,159		49,850	0.01
合 計	858,520,290	100.00	867,652,885	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	増減額	前年度比
現金および預金	142,544,031	100,281,535	△ 42,262,496	△ 29.65
金銭の信託	0	0	0	—
金銭債権	0	0	0	—
有価証券	558,950,100	609,019,500	50,069,400	8.96
公社債	544,950,100	594,919,500	49,969,400	9.17
株 式	14,000,000	14,100,000	100,000	0.71
投資信託	0	0	0	0
関係団体出資金	156,985,000	158,302,000	1,317,000	0.84
預託金	41,159	49,850	0	0.00
合 計	858,520,290	867,652,885	9,132,595	1.06

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
有価証券	558,950,100	0	609,019,500	0.46
公社債	544,950,100	0.40	594,919,500	0.40
株 式	14,000,000	2.98	14,100,000	2.98
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	156,985,000	—	158,302,000	—
預託金	41,159	—	49,850	—
合 計	858,520,290	—	867,652,885	—

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息および配当金	3,335,021	2,823,374
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	2,000	40,000
その他運用収益	106,705	92,531
合 計	3,443,726	2,955,905

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度
預金利息	1,068	3,661
有価証券利息配当金	2,913,953	2,819,713
公社債利息	2,493,953	2,399,713
株式配当金	420,000	420,000
その他	—	—
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	0	0
合 計	2,915,021	2,823,373

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	544,950,100	97.50	594,919,500	97.68
国 債	30,057,600	5.38	30,000,000	4.93
地方債	284,892,500	50.97	214,919,500	35.28
金融債	230,000,000	41.15	350,000,000	57.47
その他	0	—	0	—
株 式	14,000,000	2.50	14,100,000	2.32
投資信託	0	—	0	—
合 計	558,950,100	100.00	609,019,500	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成25年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	30,057,600	0	0	0	0	30,057,600
地方債	0	0	234,913,500	0	49,979,000	0	0	284,892,500
社 債	0	0	230,000,000	0	0	0	0	230,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	494,971,100	0	49,979,000	0	14,000,000	558,950,100

(単位：円)

区 分	平成26年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000
地方債	0	0	134,952,500	0	79,967,000	0	0	214,919,500
社 債	0	0	350,000,000	0	0	0	0	350,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	14,100,000	14,100,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	514,952,500	0	79,967,000	0	14,100,000	609,019,500

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
金融・保険業	14,000,000	14,100,000
そ の 他	0	0
合 計	14,000,000	14,100,000

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成25年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	544,950,100	544,950,100	—	—	—
国 債	30,057,600	30,057,600	—	—	—
地方債	284,892,500	284,892,500	—	—	—
金融債	230,000,000	230,000,000	—	—	—
その他	0	0	—	—	—
株 式	14,000,000	14,000,000	—	—	—
投資信託	0	0	—	—	—
合 計	558,950,100	558,950,100	—	—	—

(単位：円)

区 分	平成26年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	594,919,500	594,919,500	—	—	—
国 債	30,000,000	30,000,000	—	—	—
地方債	214,919,500	214,919,500	—	—	—
金融債	350,000,000	350,000,000	—	—	—
その他	0	0	—	—	—
株 式	14,100,000	14,100,000	—	—	—
投資信託	0	0	—	—	—
合 計	609,019,500	609,019,500	—	—	—

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する貸付金はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する貸付金はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	平成25年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A - B	
減価償却資産	建 物	79,578,991	0	0	79,578,991	1,145,937	29,889,857	49,689,134
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	5,773,611	1,070,000	1,036,540	5,807,071	810,393	3,822,380	1,984,691
	器具備品	4,198,060	0	0	4,198,060	136,374	3,107,687	1,090,373
小 計	89,550,662	1,070,000	1,036,540	89,584,122	2,092,704	36,819,924	52,764,198	
土 地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	89,550,662	1,070,000	1,036,540	89,584,122	2,092,704	36,819,924	52,764,198	

(単位：円)

種 類	平成26年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A - B	
減価償却資産	建 物	79,578,991	0	0	79,578,991	1,145,937	31,035,794	48,543,197
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	5,807,071	1,141,306	0	6,948,377	954,566	4,776,946	2,171,431
	器具備品	4,198,060	564,060	0	4,762,120	249,186	3,544,893	1,217,227
小 計	89,584,122	1,705,366	0	91,289,488	2,349,689	39,357,633	51,931,855	
土 地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	89,584,122	1,705,366	0	91,289,488	2,349,689	39,357,633	51,931,855	

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	平成25年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	324,872,700	32,400	1,041,900	323,863,200
法定利益準備金	140,320,000	2,000,000		142,320,000
特別積立金	235,625,890	5,000,000		240,625,890
繰越剰余金	29,993,639		9,970,179	20,023,460

(単位：円)

区 分	平成26年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	323,863,200	13,427,500	3,446,200	333,844,500
法定利益準備金	142,320,000	17,250,000		159,570,000
特別積立金	240,625,890	33,750,000		274,375,890
繰越剰余金	20,023,460		603,033	19,420,427

(4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度
人件費	54,321,159	94,261,902
物件費	11,707,518	19,906,827
減価償却費	2,252,367	2,429,169
諸税負担金	361,583	1,738,578
合 計	68,642,627	118,336,476

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
残高	81,404,321	77,327,132	74,770,077
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
残高	4,311,515	4,517,937	4,518,219
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
残高	4,172,310	4,217,371	4,240,227
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
残高	22,062	42,347	43,184
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
残高	114,877	114,448	112,166
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円)

契約年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
残高	0	0	0
積立方式	—	—	—
積立率	—	—	—

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
残高	0	0	0
予定利率	—	—	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成25年度	平成26年度	増加率
共済掛金	153,358,911	147,517,210	△ 3.81
共済金	103,600,747	111,177,077	7.31
解約返戻金	3,831,930	1,123,948	△ 70.67
正味損害率	69.29	75.94	6.65
保有契約件数	6,766	6,541	△ 3.33

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成25年度	平成26年度	増加率
共済掛金	4,548,770	2,221,290	△ 51.17
共済金	781,500	1,348,000	72.49
解約返戻金	26,237	3,000	△ 88.57
正味損害率	17.28	60.77	43.49
保有契約件数	543	510	△ 6.08

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	平成25年度	平成26年度	増加率
共済掛金	2,472,520	1,125,015	△ 54.50
共済金	342,250	67,000	△ 80.42
解約返戻金	15,125	10,824	△ 28.44
正味損害率	13.93	6.01	△ 7.92
保有契約台数	664	627	△ 5.57

③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成25年度	平成26年度	増加率
共済掛金	480,412	193,305	△ 59.76
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	9	10	11.11

④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成25年度	平成26年度	増加率
共済掛金	153,400	771,100	402.67
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	37	35	△ 5.41

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成25年度	平成26年度	増加率
共済掛金	0	0	0.00
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	0	0	0.00

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		平成25年度	平成26年度
死亡保障	生命共済	普通	160,100,000
		傷害	110,660,000
		災害	95,660,000
	自動車事故費用共済	100,100,000	947,000,000
入院保障	生命傷害共済	1,107,920	1,030,440
	自動車事故費用共済	1,501,500	1,420,500

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度
火災共済	17,953,451	18,182,465

その他共済事業

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	1,732,228	1,696,471
自動車事故費用共済	1,512,048	1,510,367
所得補償共済	227,778	215,000
休業補償共済	20,541	200,000
中小企業者総合賠償責任共済	0	0

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	6,426	3,555
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
火災共済	2.04	1.74

その他共済事業

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	1.66	5.10
自動車事故費用共済	1.80	0.96
所得補償共済	0.00	0.00
休業補償共済	0.00	0.00
中小企業者総合賠償責任共済	0.00	0.00

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

再共済事業

全日本火災共済協同組合連合会

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
生命共済	90	90
傷害共済	90	90
生命傷害共済	95	95
自動車事故費用共済	70	70
所得補償共済	80	80
休業補償共済	80	80
中小企業者総合賠償責任共済	100	100

火災共済事業

全日本火災共済協同組合連合会との間で100%の共同元受契約を締結しています。

② 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	15,050	15,400
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0